

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	秘書事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-001		
		予算所管課	政策部市長室				
		連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	秘書事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市長・副市長
	意図（どういう状態にしたいのか）	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

事業内容	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他
24決算	12,838	65,340	78,178	0	0	0	78,178	7.50	7/11 1/1	0.00
25当初予算	14,994	64,590	79,584	0	0	0	79,584	0.00	再任用	0.00
26当初予算	13,517	64,590	78,107	0	0	0	78,107	0.90	任期付	0.90
									合計	8.40

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	1,811		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,454
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,800	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500		
需用費	消耗品費等	3,796	需用費	消耗品費等	2,513		
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	995	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,178		
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,388	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,342		
その他		1,204	その他		530		
	合計(A)		14,994		合計(B)		13,517

予算増減(B)-(A)	-1,477	主な理由	必要物品の見直しによる消耗品費等の削減 需用費の一部(表彰状等)を市政功労等表彰事業に組み替えたため
--------------------	--------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		市政功労等表彰事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-002		
			予算所管課	政策部市長室				
			連絡先	(078)918-5000				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱				
	事業	市政功労等表彰事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 市政各般にわたる功労者							
	意図（どういう状態にしたいのか） 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。							
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。							
	H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 150件(予定 市制施行95周年記念式) ②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/10 1/10	0.00
24決算	1,761	4,460	6,221	0	0	0	6,221	正規	0.50	7/10 1/10	0.00
25当初予算	3,865	4,410	8,275	0	0	0	8,275	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	5,465	4,410	9,875	0	0	0	9,875	任期付	0.10	合計	0.60
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	表彰式出演者謝礼等	530		報償費	表彰式出演者等謝礼	530				
	需用費	消耗品費等	2,655		需用費	消耗品費等	2,855				
	役務費	舞台進行手数料等	180		役務費	舞台進行手数料等	350				
	委託料	記念写真作成業務委託料等	350		委託料	記念写真作成業務委託料 記念演奏に係る式典運営委託	1,430				
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	150		使用料及び賃借料	市民会館使用料	300				
	合計(A)		3,865		合計(B)		5,465				
予算増減(B)-(A)		1,600	主な理由	市制施行95周年記念式典を開催するにあたり、記念演奏ほか委託料等の増額 需用費の一部(表彰状等)を秘書事務事業から組み替えたため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-001				
		予算所管課	政策部広報課						
		連絡先	(078)918-5001						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	広報事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。

事業内容	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。 ・管理職向けのマスコミ対応研修を行う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
24決算	1,591	16,500	18,091	0	0	0	18,091	1.60	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,301	14,580	16,881	0	0	10	16,871	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,578	14,580	17,158	0	0	10	17,148	0.50	0.00	0.00	2.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種研修、近接地	209		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	742
需用費	各種消耗品、備品等修繕など	759	役務費	新聞広告料	756		
役務費	新聞広告料	525	委託料	マスコミ対応研修	260		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	522	使用料及び賃借料	コピー使用料など	500		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	186	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	120		
その他	報償費及び備品購入費	100	その他	旅費、報償費、備品購入費	200		
合計(A)			2,301	合計(B)			2,578

予算増減(B)-(A)	277	主な理由	市政95周年PR新聞広告、管理職向けマスコミ対応研修の実施など
--------------------	-----	-------------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-002	
		予算所管課	政策部広報課			
		連絡先	(078)918-5001			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	昭和 30 年度		
	事業	広報刊行物発行事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。

事業内容	市	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作
	事業内容	<p>【平成26年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「広報あかし」 ・規格／タブロイド版、フルカラー8頁 ・発行部数／約117,000部 ・発行日／毎月1日、15日 ・配布方法／①新聞折込 109,700部(H26.1.15現在) ②シルバー人材センターによる宅配 3,782部(H26.1.1現在) ③各市民センターなど窓口で配布 <p>○「広報あかし」特別号</p> <p>市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格／タブロイド版、フルカラー4頁または8頁(折り込みで配布) ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 <p>【平成25年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①さかなくん「明石たこ大使」へ 4頁(7月1日号) ②小学校区から始まる明石のまちづくり 8頁(12月1日号) ③カルタ 明石のたからもの 知ろう・学ぼう・自慢しよう 4頁(1月1日号)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	1.00
24決算	44,122	37,880	82,002	0	0	0	82,002	再任用	4.30	0.00
25当初予算	49,629	42,690	92,319	0	0	0	92,319	任期付	2.00	7.30
26当初予算	47,809	42,690	90,499	0	0	0	90,499	合計		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	対談記事製作に係る取材旅費	184		報償費	イラスト制作等謝礼	100
需用費	広報紙印刷ほか	20,313	旅費	対談記事製作に係る取材旅費	184		
役務費	広報紙宅配料	4,000	需用費	広報紙印刷ほか	16,694		
委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	24,843	役務費	広報紙宅配料	4,200		
備品購入費	DTP編集パソコン購入費	250	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	26,611		
その他	イラスト使用料、報償費など	39	使用料及び賃借料	イラスト使用料	20		
合計(A)			49,629	合計(B)			47,809

予算増減(B)-(A)	-1,820	主な理由	(25年度実績による)印刷製本費の単価見直しによる減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	点字広報発行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-003			
			予算所管課	政策部広報課					
			連絡先	(078)918-5001					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	広報刊行物発行事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 市内在住の視覚障害者								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。								

事業内容	・広報あかし点訳版を53部発行(H26.1現在)し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 (委託先) 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 ※ 地域生活支援事業補助金 1,183,000円 【内訳】 国庫補助金 789,000円 県補助金 394,000円								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
24決算	1,577	840	2,417	869	0	0	1,548	正規	0.10	ｱﾊﾞﾄ	0.00
25当初予算	1,592	830	2,422	1,194	0	0	1,228	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,579	830	2,409	1,183	0	0	1,226	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							25年度当初予算事業費明細
合計(A)			1,592	合計(B)			1,579

予算増減 (B)-(A)	-13	主な理由	発行部数の減。
-----------------	-----	------	---------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		CATV放映事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-004				
				予算所管課		政策部広報課					
				連絡先		(078)918-5001					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等							
	事業	広報番組放送事業									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	市民等										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。										
平成25年度に引き続き、他の広報媒体（広報紙、市ホームページ、ラジオなど）と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。											
【平成26年度予定】 月4本制作。（本放送：47回 再放送：106回） ・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・再放送＝毎週水・土曜日20:00～20:15											
〈参考〉平成25年11月末現在 加入世帯16,615世帯 再送信のみ34,269世帯 合計50,884世帯											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
24決算	41,928	5,040	46,968	0	0	0	46,968	正規	0.60	7/11 外	0.00
25当初予算	32,610	4,980	37,590	0	0	0	37,590	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	33,504	4,980	38,484	0	0	0	38,484	任期付	0.00	合計	0.60

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		出演者等謝礼		20	報償費	
需用費		各種消耗品	20	需用費		各種消耗品	20
委託料		番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	32,462	委託料		番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,353
使用料及び賃借料		撮影用船借上料	108	使用料及び賃借料		撮影用船借上料	111
合計(A)			32,610	合計(B)			33,504

予算増減 (B)-(A)	894	主な理由	消費税率引き上げのため。
-----------------	-----	------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-005			
			予算所管課	政策部広報課					
			連絡先	(078)918-5003					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等						
	事業	広報番組放送事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 聴取エリアの住民								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石の旬な話題やイベント情報を提供し、明石に関心をもってもらう。								
事業内容	<p>・ラジオ関西で、毎月第2火曜日（午前7:14～7:25）に番組タイトル「おもしろ明石楽」として放送。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。</p> <p>【平成25年度】毎月1回（第4火曜日）午前7時14分ごろから約12分間（年間放送回数 12回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2,520	1,680	4,200	0	0	0	4,200	0.30	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,527	2,490	5,017	0	0	0	5,017	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,599	2,490	5,089	0	0	0	5,089	0.00	0.00	0.00	0.30
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	旅費	打ち合わせ等近接地旅費	7		旅費	打ち合わせ等近接地旅費	7				
	役務費	インフォメーション放送料	2,520		役務費	インフォメーション放送料	2,592				
	合計（A）		2,527		合計（B）		2,599				
予算増減 (B)-(A)		72	主な理由	消費税率引き上げのため。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105072000-001				
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接遇マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。

事業内容	①	総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る ・平成24年度 総合案内係応対件数 245日 100,614件 ・平成25年度(12月末現在) 186日 75,230件
	②	窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。 ・平成24年度 保育ルーム利用件数 245日 1,262件、日曜開庁 3日 916件 ・平成25年度 保育ルーム利用件数 186日 895件
	③	CS研修 市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接遇意識の向上を図る。 ・平成24年度 新規採用研修をはじめ、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施回数15回 受講者371人 ・平成25年度(12月末現在) 新規採用研修、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施回数10回 受講者351人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
24決算	789	23,220	24,009	0	0	0	24,009	正規	1.30	1/2ハハ	0.00
25当初予算	1,308	23,915	25,223	0	0	0	25,223	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,239	23,915	25,154	0	0	0	25,154	任期付	6.00	合計	7.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	160		報償費	CS研修講師謝礼	150
旅費	研修旅費	87	旅費	研修旅費	77		
需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	400	需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	325		
役務費	保育ルーム傷害保険料等	119	役務費	保育ルーム傷害保険料等	157		
委託料	CS研修実施委託料	388	委託料	CS研修実施委託料	388		
その他	コピー機使用料、研修負担金	154	その他	コピー機使用料・研修負担金	142		
合計(A)			1,308	合計(B)			1,239

予算増減(B)-(A)	-69	主な理由	経常経費(消耗品費等)の節減
--------------------	------------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105072000-002		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5002				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
	事業	犯罪被害者等支援事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。

事業内容	犯罪被害者等への支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・支援金の支給等 支援金の支給、資金の貸付、家賃補助、家事援助 	
	(H24年度) ・相談件数 7件 ・支援金の支給 2件 ・資金の貸付 2件 ・家賃補助 1件	
	(H25年度 12月末現在) ・相談件数 3件	
	平成26年度 平成25年度に条例改正を行い、より犯罪被害者等の視点にたったきめ細やかな支援策を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育、転居に要する費用の補助 ・刑事手続に参加する場合の旅費等の補助 ・立替支援金制度 ・精通弁護士等による法律相談、臨床心理士等による心理相談 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,192	3,030	4,222	0	0	0	4,222	0.20	0.00	0.00
25当初予算	2,427	7,320	9,747	0	0	150	9,597	0.20	0.70	0.70
26当初予算	6,635	7,320	13,955	0	0	3,380	10,575	0.00	1.10	1.10

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼 委員報酬等	420		報償費	講師料 委員報酬等	237
委託料	日常生活支援	200	委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等	600		
負担金補助及び交付金	家賃補助	180	扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420		
扶助費	支援金	600	貸付金	貸付金	1,000		
貸付金	貸付金	1,000	その他	旅費等	378		
その他	旅費等	27					
合計(A)			2,427	合計(B)			6,635

予算増減(B)-(A)	4,208	主な理由	平成25年度に条例改正を行い、より犯罪被害者等の視点にたったきめ細やかな支援策を実施するため。
--------------------	-------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105072000-003			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5050					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領					
	事業	広聴事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成			
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体。 ②[市政相談専用電話]市民。 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子(年1回)。								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
	①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めた市民から市政に関する建設的な意見等を聴取する。								

事業内容	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (平成24年度市民の声データベースシステム登録件数264件、平成24年度陳情受付件数19件)								
	②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。(平成24年度1,292件)								
③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を実施(平成25年度 団体見学会:16回272人、親子見学会:1回17人) 平成26年度実施概要(予定)									
・実施日 団体見学会:上半期(5月・6月の木曜日)、下半期(10月・11月の木曜日) 親子見学会:年1回(8月)									
・見学施設 防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、大久保浄化センター、明石川浄水場、天文科学館から午前1施設、午後1施設を選択									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	その他
24決算	825	16,120	16,945	0	0	0	16,945	0.80	7/11	0.00
25当初予算	897	0	897	0	0	0	897	2.00	再任用	0.00
26当初予算	842	0	842	0	0	0	842	1.00	任期付	3.80

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	8
需用費	事務用品購入費等	151	需用費	事務用品購入費等	92		
委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420	委託料	市民の声データベース保守管理委託料	432		
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	318	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	310		
合計(A)			897	合計(B)			842

予算増減(B)-(A)	-55	主な理由	経常経費(事務用品費等)の節減
--------------------	------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105072000-004		
		予算所管課	政策部市民相談室				
		連絡先	(078)918-5002				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等				
	事業	市民相談事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市内在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題（平成25年12月末件数 3,444件） 特別相談 法律相談（弁護士）、法務・登記相談（司法書士）ほか（平成25年12月末件数 994件）</p> <p>任期付弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談（平成25年12月末件数 166件） ・出張法律相談（平成25年12月末件数 126件） ・明石一日合同行政相談所 23件 任期付職員による訪問相談（平成25年12月末件数 11件）</p> <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>平成26年度 ○子ども養育支援 まちの未来でもある「子ども」が健やかに成長できるようにするため、「子ども」の健全育成に大きな影響を及ぼす離婚時や別居時における「子ども」の養育について、以下の3つの観点から支援を実施する。 ①相談体制の充実化 「子ども養育特別相談」の実施など ②参考書式の配布 「子どもの養育に関する合意書」及び「子ども養育プラン」の配布 ③関係機関との連携 「明石市子ども養育支援ネットワーク連絡会議」の開催など</p> <p>○法テラス明石市役所内窓口の開設 市民の司法アクセスの拡充と利便性の向上及び法テラスの認知度の向上を図るため、市民相談課内に法テラスの窓口が開設される。 ①開設時期：平成26年5月 ②主な業務：各種法制度の案内、無料法律相談の予約手続など ③執務時間：協議中</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アハハ	0.00
24決算	3,834	25,090	28,924	0	0	0	28,924	再任用	2.80	その他	2.00
25当初予算	4,051	30,380	34,431	0	0	0	34,431	任期付	1.00	合計	5.90
26当初予算	4,402	30,380	34,782	0	0	0	34,782				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	71	報償費	委員報酬等	118
需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	385	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	67
委託料	法律相談等委託料	3,263	需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	308
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	53	委託料	法律相談等委託料	3,606
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279	使用料及び賃借料	コピー機使用料等	23
			負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	280
合計(A)		4,051	合計(B)		4,402

予算増減(B)-(A)	351	主な理由	「子どもの養育支援」に関する相談窓口を新たに設置するため
--------------------	-----	-------------	------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105072000-005	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5050			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	事業	行政オンブズマン事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。

事業内容	行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。 オンブズマン: 弁護士と大学教員の2人 面談・相談日時(平成26年度予定): 毎月第1～第4水曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制) [オンブズマン制度の流れ] ①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン) 自己の権利利益を侵害された市政に関する苦情であれば、未成年者、市外在住者、外国人、法人等は問わず、誰でも申し立てることができます。 ②調査(オンブズマン⇒市) 苦情申立てを受けてオンブズマンは市の担当部署を調査します。 ③公正・中立的な判断(オンブズマン) オンブズマンは苦情者と市の双方から十分話を聞いたうえで、公正・中立的な判断をします。 ④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市) オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合には、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をします。 ⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン) 勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告をしなければなりません。 ⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等) オンブズマンが調査した結果、また、勧告や意見表明をした場合には、その内容や市の是正措置等の報告をお知らせします。 ※オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は公表します。 [事務局への問い合わせ件数]平成23年度23件 平成24年度20件 平成25年度(12月現在)17件 [オンブズマンが面談・相談した件数]平成23年度10件 平成24年度7件 平成25年度(12月現在)2件 [オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数]平成23年度3件 平成24年度5件 平成25年度(12月現在)2件 [オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数]平成23年度0件 平成24年度1件 平成25年度(12月現在)0件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,567	4,200	5,767	0	0	0	5,767	再任用	0.00	その他	0.20
25当初予算	2,480	2,490	4,970	0	0	0	4,970	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	2,315	2,490	4,805	0	0	0	4,805				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	70		旅費	70
	需用費	221		需用費	80
	委託料	200		委託料	200
	使用料及び賃借料	39		使用料及び賃借料	50
	備品購入費	60		備品購入費	25
合計(A)		2,480	合計(B)		2,315

予算増減(B)-(A)	-165	主な理由	事務用品費、備品購入費の節減
--------------------	-------------	-------------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-007	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5003			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領		
	事業	行政情報センター運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度(12月現在)	26年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成24年度運用状況】 公開請求 137請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 153件 公開 47件 部分公開 85件 非公開 21件 取下げ 9件 前年度より繰越 4件 次年度へ繰越 8件	公開請求 137請求 決定件数 153件	公開請求 111請求 決定件数 147件	随時受け付け
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成24年度運用状況】 開示請求 116請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 134件 開示 91件 部分開示 16件 不開示 27件 取下げ 1件 前年度より繰越 1件 次年度へ繰越 6件	開示請求 116請求 決定件数 134件	開示請求 70請求 決定件数 77件	随時受け付け
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成24年度情報提供件数 7,403件 相談案内 2,808件 閲覧 2,828件ほか	情報提供件数 7,403件	情報提供件数 2,883件	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	随時開催
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	2回 開催	随時開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
24決算	654	11,100	11,754	0	0	164	11,590	正規	1.00	1/2	0.00
25当初予算	1,269	11,700	12,969	0	0	260	12,709	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	1,164	11,700	12,864	0	0	260	12,604	任期付	0.00	合計	2.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	100		
旅費	研修参加、近接地旅費	108	旅費	研修参加、近接地旅費	70		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	345	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	67	使用料及び賃借料	コピー機使用料	40		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	31	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	32		
合計(A)			1,269	合計(B)			1,164

予算増減(B)-(A)	-105	主な理由	コピー機使用料等執行実績に伴う減のため。
--------------------	------	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	市政の企画、調査事務		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2					
	事業	企画・調査事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市政（運営）							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。							

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～） ⑦ 市政総合調整会議の開催 ⑧ インターンシップの実施 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00
24決算	7,176	38,124	45,300	0	0	0	45,300	正規	7.15	7/11	0.00
25当初予算	16,379	61,295	77,674	0	0	1	77,673	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	11,067	61,295	72,362	0	0	1	72,361	任期付	0.75	合計	7.90

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	報酬	専門官報酬		2,400	26年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		委員謝礼等	1,182	報償費	委員謝礼等		200
旅費		研修旅費及び近接地旅費	2,615	旅費	研修旅費及び近接地旅費		1,516
役務費		官庁速報情報利用料	2,520	役務費	官庁速報情報利用料		2,592
委託料		権限移譲に関する調査等業務委託等	5,679	委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託		3,000
その他		消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,983	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等		1,359
合計（A）			16,379	合計（B）			11,067

予算増減 (B)-(A)	-5,312	主な理由	地方分権調査事務事業が別事業となったため。
-------------------------	---------------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002		
			予算所管課	政策部政策室				
			連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等				
	事業	広域行政事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体がおもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。

事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）
	②淡路市・養父市との交流事業として、「時のウィークでの物産販売」、「ふるさとの味交流会」、「少年野球を通じた交流」、「明石海峡大橋海上ウォーク」、「氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会」等の交流事業を実施する。
	③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。
	④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。
	⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
24決算	1,232	9,836	11,068	0	0	0	11,068	正規	1.30	1/10	0.00
25当初予算	1,889	11,180	13,069	0	0	0	13,069	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,806	11,180	12,986	0	0	0	12,986	任期付	0.15	合計	1.45

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費等		194	26年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品等	360	需用費	消耗品等		120
役務費		宅配便料	20	役務費	宅配便料		20
使用料及び賃借料		会議室使用料	15	使用料及び賃借料	会議室使用料		15
負担金補助及び交付金		各種広域交流協議会等負担金	1,300	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金		1,621
合計(A)			1,889	合計(B)			1,806

予算増減(B)-(A)	-83	主な理由	事務費の節減を図ったため。
--------------------	------------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	010510000-004	
		予算所管課	政策部政策室			
		連絡先	(078)918-5010			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2		
	事業	長期総合計画推進事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。

事業内容	1.	第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施する。
	2.	施策分野や戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を行う。 ①長期総合計画推進会議の開催 ②施策分野ごとの進行管理 ③戦略計画の進行管理 ④実行計画の策定
3.	定住促進に向けた調査及びPRの実施 ①市民意識調査の実施 ・18歳以上の市民3,000人を対象(予定)とし、市政に対する市民の意識などを郵送調査を行う。 ②転入転出者へのアンケート調査の実施 ・転入、転出届の提出者へ転居の理由等について調査を行う。 ③定住促進パンフレットの作成及び配布 ・まちの魅力や住みやすさを、パンフレット等により市外に伝え、若者世代を中心とした定住促進を図る。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	453	12,200	12,653	0	0	0	12,653	1.85	0.00	0.00
25当初予算	579	15,355	15,934	0	0	0	15,934	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,431	15,355	18,786	0	0	0	18,786	0.00	0.00	1.85

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	356		報償費	推進会議委員謝礼	356
旅費	研修参加旅費	44	需用費	印刷製本費、消耗品費等	371		
需用費	消耗品等	135	役務費	転入転出者へのアンケートの回収に係る郵送料	194		
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	委託料	まちづくり市民意識調査委託 定住促進パンフレットの作成委	2,500		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	34	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10		
合計(A)			579	合計(B)			3,431

予算増減(B)-(A)	2,852	主な理由	定住促進に向けた調査及びPRを実施するため。
--------------------	-------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方分権調査事務事業		新規/継続	新規事業		<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3					
	事業	地方分権調査事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。

事業内容	<p>①全国特例市市長会秋季総会の開催 日程：平成26年11月上旬（2日間の予定）</p> <p>②国、県への働きかけの強化 全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会における様々な活動を通じて、一層の地方分権を国に求めていくとともに、兵庫県に対しても一層の権限移譲を求めていく。</p> <p>③権限移譲にかかる調査・研究 ・第30次地方制度調査会の答申を受けた地方自治法改正など、今後の国の動向を踏まえた新たな中核市制度及び中核市へ移譲される事務の調査・研究を行う。 ・他都市における、一括法や事務処理特例制度に基づく権限移譲に関する取り組みの調査・研究を行う。</p> <p><参考> ○平成25年6月25日 第30次地方制度調査会【大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申】（抜粋） 「人口20万人以上であれば保健所を設置することにより、中核市となるという形で、中核市・特例市の両制度を統合することにより、一層の事務の移譲を可能とすべきである。その際には、現在の特例市については、少なくとも引き続きこれまで処理してきた事務を処理し続けることとすることを前提とする必要がある。」</p> <p>○平成26年1月24日 総務省全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議資料 「特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を「人口20万人以上の市」に変更するとともに、現在の特例市に係る必要な経過措置等を設けることとする。」</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,034	0	3,034	0	0	0	3,034	任期付	0.00	合計	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	全国特例市市長会出席等	745
					需用費	全国特例市市長会秋季総会開催用事務用品等	135
					委託料	国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査業務委託	2,000
					使用料及び賃借料	全国特例市市長会秋季総会開催会場使用料等	104
					負担金補助及び交付金	全国特例市市長会会費	50
	合計（A）				合計（B）		
	0				3,034		

予算増減 (B)-(A)	3,034	主な理由	
-------------------------	-------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計		事業所管課					
	款	事業の区別で予算科目が一致しないため、使用しません。		連絡先					
	項	0		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	0		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
	事業								
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	3-4 観光の振興			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目	
	意図（どういう状態にしたいのか）	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。	

事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。	
	<p>A1区画: アクトス(スポーツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ピー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポーツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> <small>※土地所有者は有ケイ・ワイ</small></p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> <small>※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</small></p> <p>平成26年度については、土地造成事業収益2億620万円の収入、土地造成事業費用1億1,225万円の支出で収支差引9,395万円の単年度純利益を予定。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	111,493	0	111,493	0	0	111,493	0	正規	0.31	非常勤	0.00
25当初予算	115,250	0	115,250	0	0	115,250	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	112,250	0	112,250	0	0	112,250	0	任期付	0.04	合計	0.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250		需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか	250
役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200		
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,000	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,000		
償還金利子及び割引料	企業債利息	111,000	償還金利子及び割引料	企業債利息	109,000		
その他	法律相談料、旅費等	800	その他	法律相談料、旅費等	800		
委託料	会計制度改正に係る委託料	1,000					
合計(A)			115,250	合計(B)			112,250

予算増減(B)-(A)	-3,000	主な理由	企業債利息が減少したため。
--------------------	--------	-------------	---------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	企業債償還		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-002			
			予算所管課	政策部政策室					
			連絡先	(078)918-5010					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計		事業所管課					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。		連絡先					
	項	0		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	0		根拠法令・要綱等	明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
	事業								
施策分野	3 産業・観光分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	3-4 観光の振興			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高									
	意図（どういう状態にしたいのか）	企業債の全額償還									
	事業内容	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	パート	0.00
25当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		その他	企業債償還金		80,000		その他
		合計 (A)	80,000			合計 (B)	80,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		公共施設整備等まち再生事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	010520000-001			
				予算所管課		政策部まち再生室				
				連絡先		(078)918-5229				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		中心市街地の活性化に関する法律				
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業								
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理		
個別計画		中心市街地活性化基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)									
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	明石駅前南地区再開発事業における公共施設を最適化するとともに、安心・安全かつ賑いのある中心市街地の形成を図る。									
事業内容	①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2F及び4～6Fに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)市役所窓口の実施設計を行う。 ②上記公共施設の事業内容や管理運営の方法等について検討を行うとともに、再開発ビルの公共施設内の連携についての検討を行う。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	7/1/1	その他
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.55	7/1/1	0.60
25当初予算	13,710	22,245	35,955	0	0	0	35,955	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	147,450	22,245	169,695	54,972	54,900	0	59,823	任期付	0.00	合計	3.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	学識者等謝礼		200		報償費
	旅費	研修及び先進地視察	1,000		旅費	研修及び先進地視察	700
	委託料	公共施設トータルマネジメント検討業務委託	12,000		委託料	(仮称)市民図書館実施設計委託ほか	146,000
	その他	コピー使用料、消耗品等	510		その他	コピー使用料、消耗品等	600
合計(A)			13,710	合計(B)			147,450

予算増減 (B)-(A)	133,740	主な理由	再開発ビル内の公共施設整備において、平成25年度に行った詳細計画等の策定に引き続き実施設計を行うため。
-----------------	---------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	中心市街地活性化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	010520000-002			
			予算所管課	政策部まち再生室					
			連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	事業	中心市街地活性化事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地（60ha）								
	意図（どういう状態にしたいのか） 車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。								
事業内容	①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 ②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。 中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。 ③基本計画の活性化事業のひとつとして位置付けた「明石港周辺利活用計画」の策定に向け、検討を進める。 ④再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4	再任用	その他
24決算	13,404	20,100	33,504	0	0	0	33,504	正規	2.00	2/3/4	0.35
25当初予算	31,527	17,230	48,757	0	0	0	48,757	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	29,520	17,230	46,750	0	0	0	46,750	任期付	0.00	合計	2.35
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	中心市街地活性化アドバイザー謝礼	50		委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,000				
	委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	25,500		委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000				
	委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000		委託料	中心市街地回遊性促進業務委託	3,000				
	その他	使用料及び賃借料、負担金等	977		その他	使用料及び賃借料、負担金等	1,520				
	合計(A)				31,527	合計(B)			29,520		
予算増減(B)-(A)	-2,007		主な理由	委託料に予算計上していた、中心市街地活性化基本計画中間フォローアップが平成25年度に完了したことによる減額。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105200000-003			
			予算所管課	政策部まち再生室					
			連絡先	(078)918-5229					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	市街地再開発費	根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則					
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	中心市街地活性化基本計画			委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha								
	意図（どういう状態にしたいのか） 土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。								
事業内容	①施行区域内の従前建築物除去、仮設店舗設置及び営業補償などに係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。 ②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について、測量や詳細設計等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	アハ	その他
24決算	180,389	48,900	229,289	0	0	0	229,289	正規	3.45	アハ	0.05
25当初予算	1,774,969	28,725	1,803,694	851,470	908,400	1,092	42,732	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,260,699	28,725	2,289,424	1,085,253	1,070,200	1,191	132,780	任期付	0.00	合計	3.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、再開発セミナー等旅費	800		委託料	国道2号詳細調査設計委託ほか	50,869
役務費	不動産鑑定料	5,000	工事請負費	明石駅周辺道路工事(仮設バス停設置等)	42,000		
委託料	国道2号立体横断歩行者道路整備業務委託ほか	38,200	公有財産購入費	公共施設取得費ほか	373,850		
負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,729,940	負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,748,090		
その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	1,029	補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	43,000		
			その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,890		
	合計(A)		1,774,969	合計(B)	2,260,699		

予算増減(B)-(A)	485,730	主な理由	再開発事業における公共施設の保留床購入を行うための、予算を措置したことによる
-------------	---------	------	--